

意見・質問への対応

【資料2-1】

No	体系 1	体系 2	委員意見	担当課	対応		
					KPI の追加・修正の有無	KPI 以外の文言修正の有無	【意見に対する回答】 ※KPI や計画の記載内容を修正・変更する場合は「素案P10のとおり」等、修正箇所を入力してください ※KPI 等の修正がない場合は、意見に対する回答とあわせて、その理由を明記してください
1	横断	基本施策1	KPI「益田市に住み続けたいと思う高校生の割合」という文言だと、高校卒業後すぐに市内就職というイメージになるため、一度市外に出て戻ってきたという面も含んだ文言にした方がよい。	ひとづくり推進課	有	無	政策企画課修正案のとおりとしたい。 ぜひ住みたい・できれば住みたい 目標値 25.0% 市外に行くが、将来は戻ってきたい 目標値 15.0% ※対話プラスによるアンケート調査を想定しているが、令和8年度以降、特に私立高校においては、継続できるか分からない。
2	横断	基本施策1	KPI「益田市に住み続けたいと思う高校生の割合」は市内・市外を分けた方がよい。（市外の方が高校3年間で益田で過ごしてどう変わったかがわかるようなもの）	ひとづくり推進課	有	無	政策企画課修正案のとおりとしたい。 ぜひ住みたい・できれば住みたい 目標値 25.0% 市外に行くが、将来は戻ってきたい 目標値 15.0%
3	横断	基本施策1	KPI「地域イベントの参加者のうち、今後も地域活動～」について、地域イベントは何を想定したものが示してほしい。	地域振興課	有	無	素案P35のとおり、冒頭の書き出しを「地域活動イベントの参加者のうち」から「市主催の地域活動体験イベントにおいて」に表現を修正するとともに、KPIに参加者数も加えることとした KPIに用いる市主催イベントは、 ・担い手不足地域への行事参画支援 ・地域づくり人養成講座の開催 ・お試し移住体験活動 などを想定しています
4	横断	基本施策1	KPI「地域づくりフォーラムの参加者数のうち～」に関し、フォーラムは年1回であるため、益田市全体のまちづくりに関する指標としてはどうかと思う。地域自治組織やNPOなど多様な主体がまちづくりに関わっている、そういったことに関するKPIの方が相応しいのではないかと。	地域振興課	無	無	例年、地域づくりフォーラムには、地域自治組織で実際に活動している人が多く出席している状況です 令和7年度以降は地域自治組織の関係に加え、NPO法人など市民活動団体にも参加を促すこととしており、多様な主体が多くの団体と関わりを持っていただけるような場としていきたいと考えていることから、この度のKPIを設定したところです また、フォーラムでは市内各地区の取組事例を参考にすることもでき、担い手の意欲の指標として適切であるものと考えています
5	横断	—	観光協会では、益田のファンを制度化しようと考えている。観光協会と連携し、ファンの数をKPIに設定するのはどうか。	観光交流課	無	無	益田市観光協会では、益田出身の著名人や益田のファンの方々を対象とした益田市観光PR大使(仮称)の任命について、協議検討を進めているところです。 しかしながら、現時点では対象者の選定や任命の時期、具体的活動内容、必要な経費など具体的な詳細についてはまだ決定していない状況であり、今回の市の計画にKPIとして掲げるにはまだ時期尚早と考えています。
6	横断	基本施策3	(デジタルに関して)行政が課題を出して、民間が手上げ式で対応するところもあるため、課題は明確にした方がよい。	産業支援センター・政策企画課	有	無	委員の指摘のとおりであり、KPI「先端技術を活用した市内での実証実験数」は、必ずしも行政の課題に対する活動でないため、削除してもよいが、維持とした。ただし、KPIの掲載順を入れ替えた。
7	横断	基本施策3	デジタルに関するKPIが全体的に漠然としているため、具体的なものにならないか。	政策企画課	有	有	地域社会のデジタル化に係る取組実件数 P38のとおり
8	基本Ⅰ	基本施策1	KPI「つろうて子育て～」について、新しい参加者がカギとなるので、延べでなく実人数がよい。	ひとづくり推進課	無	無	実人数を把握するのは困難です。
9	基本Ⅰ	基本施策1	KPI「保育士などの資質向上～理解度」わかりにくい。	こども福祉課	有	有	「素案P44のとおり」
10	基本Ⅰ	基本施策2	P45に関し、働き盛り世代に対しての心身の健康づくりとあるが、具体施策には「心」の部分しか記載がないため、「身」の部分も「働き盛り世代」など統一した記載が必要。	健康増進課	無	有	素案P48のとおり
11	基本Ⅰ	基本施策3	(医師確保や診療科減少の課題に関して)単独の自治体での対応は困難なため、近隣自治体との地域連携が必要だと思われる。	健康増進課	無	有	素案P48のとおり
12	基本Ⅰ	基本施策3	診療科の問題はネットワークが必要となるため、そういう動きが求められている。	健康増進課	無	有	素案P48のとおり
13	基本Ⅰ	基本施策3	KPI「健康医療電話～」について、相談数よりもどれだけ市民が知っているかが重要ではないか。	健康増進課	有	無	KPI 取り下げ、再考します
追加	基本Ⅰ	基本施策3	喫煙の医師確保対策について記載がない。開業医へハコモノ（住宅）を提供するなど一歩進んだ取組が必要ではないか。	健康増進課	無	有	素案P48のとおり
14	基本Ⅱ	基本施策1	教員への教育についても触れてほしい。	学校教育課	無	無	現状、教員への教育については、年間200回超の学校訪問などを通じて実施しております。ICTや端末活用については、毎年度、全小中学校を対象に教員に対して継続して実施しています。 防災に関しては、学習指導要領にも定められており、複数の教科等を横断的に実施しています。また、学校行事として、定期的に避難訓練を実施するなど、学校や教員に対して学校危機管理の手引きに基づいて対応するよう指導しています。 以上のことから、具体的に記載することは考えておりません。
15	基本Ⅱ	基本施策6	KPI「スポーツ協会主催事業数・参加者数」について、現状値>目標値となっているがなぜか。	ひとづくり推進課	無	無	様々な事業に取り組まれているが、その内容によって年度で増減が発生している。令和6年度は講演会を行ったため、参加者が多くなっている。
16	基本Ⅱ	基本施策6	基本施策6の中にeスポーツの記載があっても良いのではないかと。	ひとづくり推進課	無	無	eスポーツは、一般社団法人日本eスポーツ連合が公益財団法人日本スポーツ協会に加盟しており、世間でも認知が進んでいることから、別書きで記載する必要はないと考える。

意見・質問への対応

【資料2－1】

No	体系 1	体系 2	委員意見	担当課	対応		
					K P I の追加・修正の有無	K P I 以外の文言修正の有無	【意見に対する回答】 ※ K P I や計画の記載内容を修正・変更する場合は「素案 P 10 のとおり」等、修正箇所を入力してください ※ K P I 等の修正がない場合は、意見に対する回答とあわせて、その理由を明記してください
17	基本Ⅲ	基本施策2	ふるさと納税に関するKPIを追加したらどうか（基本施策2）	産業支援センター	無	無	KPIを設定するのであれば、現状を踏まえてR8～9：2億、R10～12：3億と考えるが、ふるさと納税は手段であり目的ではなく、また資金は体験メニュー等の返礼品が増えているため、新たにKPI設定はしない。
18	基本Ⅲ	基本施策2	メロンのGI登録など良いことも書いてほしい	農林水産課	無	有	素案78ページのとり
19	基本Ⅲ	基本施策4	KPI「雇用創出数」は分かりにくい。誰がどう創出した数なのか分かりやすくしてほしい。	産業支援センター	有	無	「新規就農や企業誘致等による雇用創出数」と名称を変更する。
20	基本Ⅲ	基本施策5	基本施策5は「新事業の創出・起業支援」であるが、現状と課題で唐突にバイオマスが出てくるので、事業所が減っている点から始めた方が良いのではないのか。	産業支援センター	無	有	素案83ページのとり
21	基本Ⅲ	基本施策6	KPI「近県他市での自転車関連イベントへの出展回数」は満足度とか認知度のようなものも検討してはどうか	観光交流課	無	無	近県他市での出展につきましては、令和7年度から実績が積みあがる見込みとなります。今後は出展回数を重ねることで実績を蓄積するとともに、その過程において、より明確な意見を伺うための調査を実施していくこととしています。
22	基本Ⅳ	基本施策2	P95の空港に関する記載について、前回と内容が同じである。利用拡大力を入れていくのであれば検討しているのではないのか。	交通対策課（空港）	無	有	素案P94のとり
23	基本Ⅴ	基本施策2	基本施策2（暮らしやすい住環境の整備）で設定されているKPIが「公営住宅の～」しかないが、空き家等の課題もあるので、そういったKPIを追加すべきでないか。	建築課・都市整備課	有	有	空き家は個人の財産であり、所有者等が自らの責任において的確に対応することが原則であるが、人口減少や核家族化、過疎化などを背景に、今後空き家は増加していくものと見込まれており、それらの空き家が放置されることにより管理不全な空き家が増加すると、住環境の悪化につながる。 現在、危険な状態にある老朽危険空家や、利活用が困難な老朽空家の除却を促進するため、老朽危険空家等除却支援事業により除却工事費の一部補助を行っている。 よって、管理不全な空き家を増加させないことが暮らしやすい住環境の整備につながるかと考え、老朽危険空家等除却支援事業補助金を活用した老朽危険空家等の除却件数を新たなKPIとして設定する。 なお、空家等対策計画においても同一の目標を設定しており、目標値についてはこれまでの相談件数や補助の活用実績等により設定している。
24	基本Ⅵ	基本施策2	自主防災組織の組織率だけでなく、自主防災組織の維持や防災意識の高揚についても必要ではないか。	危機管理課	無	有	「素案 P 114 のとおり」
25	基本Ⅵ	基本施策2	避難行動要支援登録者台帳、個別避難計画の旗振り役を明確にしてほしい。	危機管理課	無	有	「素案 P 114 のとおり」
26	基本Ⅵ	基本施策2	「益田広域消防署」とあるが、「益田広域消防本部」が正しいのではないか。	危機管理課	無	無	消防本部確認済み
27	基本Ⅵ	基本施策3	KPI「地域づくりフォーラムの参加者数と～」に関し、フォーラムは年1回であるため、益田市全体のまちづくりに関する指標としてはどうかと思う。地域自治組織やNPOなど多様な主体がまちづくりに関わっているの、そういったことに関するKPIの方が相応しいのではないか。	地域振興課	無	無	No4と同じ
28	基本Ⅵ	基本施策3	これまでは地域自治組織の設立に係るKPIがあったが、設立された後の取組を追うようなKPIも必要ではないか。	地域振興課	有	無	素案P117のとり、この基本施策にかかるKPIとして「中山間地域振興基本計画に基づき、地域づくり体制の構築に向けた伴走支援を行った地区数」を追加しました
29	基本Ⅵ	基本施策4	KPIが移住に偏っている。関係人口に関するKPI（例：お試し移住体験の参加者数、移住者を受け入れる地域側がどこまでUターンに関する取組をしているかなど）を設定すべきではないか。	地域振興課	有	無	基本施策4では、関係人口と呼ばれる方々に本市への移住定住にも目を向けていただけるよう施策を展開できればと考えております。 そのことから、素案P119のとりKPIを見直し、「地域活動イベント～」から「市内に設置している関係人口・移住検討者の相談窓口を訪れた市外在住者数及びイベント参加者の満足度」に変更するとともに、KPIを段階に応じた並びに修正しました
30	基本Ⅵ	基本施策4	基本施策4_具体施策①の中に、Uターン希望者への情報発信とあるが、情報発信以外にも移住体験といった取組をしているので、そういった体験に関する記述が必要だと感じる。	地域振興課	無	有	素案P118のとり、具体施策①の第二段落目を「お試し移住」も加えた表現に修正しました
31	基本Ⅵ	—	公民館、自治会、地域自治組織、自主防災組織の違いが整理されていないので、整理すべき。	危機管理課	無	有	「素案 P 114 のとおり」
32	基本Ⅶ	基本施策2	KPI「市が所有する公共施設～」について、延床面積を設定するのは妥当なのか。	総務管財課	無	無	総務省発出の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」において、数値目標については公共施設の延べ床面積に関する目標設定も望ましいこととされている。また、これを踏まえ、益田市の公共施設等総合管理計画においても延べ床面積をもとにした数値目標を設定していることから修正は行わない。
33	基本Ⅶ	基本施策2	SDGsに関するKPIが必要ではないか。	政策企画課	有	有	P126のとり
34	基本Ⅶ	基本施策3	新たに公式SNSを立ち上げているので、それに関連したKPI設定が必要なのではないか。	秘書広報課	有	無	素案のとり
35	基本Ⅶ	基本施策3	ホームページや「ますだのひと」、各種SNSを行っていると思うが、どれが何のための配信なのかを整理すべき。	秘書広報課	無	無	市公式ウェブサイトや「ますだのひと」サイト、各種SNSについて、媒体ごとの特性や対象者・発信内容を整理し、どの情報を誰にどのように届けるかを明確にした情報発信を進めます。

意見・質問への対応

【資料2-1】

No	体系1	体系2	委員意見	担当課	対応		
					KPIの追加・修正の有無	KPI以外の文言修正の有無	【意見に対する回答】 ※KPIや計画の記載内容を修正・変更する場合は「素案P10のとおり」等、修正箇所を入力してください ※KPI等の修正がない場合は、意見に対する回答とあわせて、その理由を明記してください
36	横断	基本施策1	関係人口に対するKPI設定が必要ではないか。 (県でいうと"しまっち"の登録者数のようなもの。ほか、首都圏でのイベント参加者数や大学生のフィールドワーク参加者数など)	地域振興課	有	無	No3及びNo29の意見に対する回答にて対応いたします。
37	基本Ⅰ	基本施策1	「保育士などの資質向上のための研修会～」に関して、目標値が90%とあるが、理解されなかった10%への取組は何か。	子ども福祉課	有	有	・10%の対象者には、毎年開催する本研修に参加してもらうことで理解の向上につなげていきたい。 ・「素案P44」のとおり
38	基本Ⅰ	基本施策5	人権同和に関するKPIを設定してはどうか。	人権センター	無	無	本市の人権施策の指針である「益田市人権・同和問題基本計画」においては、KPI等が未設定となっています。R8年度には、「(仮称)人権施策推進基本計画」を策定することになっており、今回いただいたご意見を踏まえ、KPI等の設定を検討したいと考えます。
39	基本Ⅱ	基本施策1	具体施策でエアコン設置について言及しているのであれば、エアコン設置に関するKPIが必要ではないか。	教育総務課	無	無	学校トイレの洋便器化のように具体的に目指す指標を設定しておらず、現時点で普通教室は100%の設置率であり、今後特別教室に対する設置について各学校に調査して結果を踏まえ検討する予定としているため。
40	基本Ⅱ	基本施策1	アンケートに関する指標が多いが、子どもへの支援が見えるようなKPIが必要ではないか。	学校教育課	無	無	KPIについては、具体的施策(子どもへの支援)を行った結果として、「子どもがどう変わったのか」という観点で設定しており、支援そのものをKPIとすることは考えておりません。
41	基本Ⅱ	基本施策2	KPIとして「将来に対して明るい希望を持っている」とあるが何に対する指標かわかりにくい。取組方針にコミュニティスクールの推進とあるので、それに関するKPI設定はどうか。	学校教育課	有	有	基本施策Ⅱの具体施策④のコミュニティ・スクールの推進に係る記載を次のとおり変更します。 「～目指します。」を「～目指し、まずは小学校を中心に取組を推進します。」 以下の項目をKPIに追加します。 学校運営協議会を設置した小学校数 目標15校 (現状は、R6実績小学校6校、R7.11月末時点小学校7校)
42	基本Ⅱ	基本施策3	「公民館運営委員からの評価」の70点とは？ (何に対する何の評価か)	ひとづくり推進課	無	無	公民館活動推進に対する評価、多世代や団体をつなぐコーディネート力や企画立案能力等
43	基本Ⅱ	基本施策4	図書館年間利用者数の目標を達成するための取組は何か？	ひとづくり推進課	無	無	これまで継続して行っている以下の取組を少しずつ改善し、利用者数の増加に繋げたいと考えている。 親子読書活動を行う各種団体への補助金交付 読書フェスティバル等、イベント開催団体への補助 来ぶらりマルシェ等の外部関係団体への支援 読書感想文コンクールの開催 管理運営受託業者によるイベント等の開催 読書普及リーダー養成講座等、関係者、団体に対する研修の実施 文藝講座等、市民参画事業の開催 新規図書・雑誌購入 図書館協議会の開催 施設の維持管理、修繕等実施し利用者が安心して利用できる適切な環境の整備
44	基本Ⅱ	基本施策4	「島根県立石見美術館年間入館者数」とKPI設定されているが、配布したパスポートの利用率など、益田市の取組が見えるものが良いのではないか。	文化振興課	無	無	無料パスポート配布等の事業については芸術文化とふれあう協議会の取り組みであり、KPIとしては追加しない。
45	基本Ⅱ	基本施策6	国スポに関する記述について、益田市で開催される競技や取組方針等、もう少し肉付けしてほしい。	ひとづくり推進課	無	有	政策企画課を一部修正することとした。(また以下を削除)
46	基本Ⅲ	基本施策3	ファクトリーパークの現状(どれだけ埋まっているか・利用されているか)はどうか。	産業支援センター	無	無	現在11社の企業が立地しており、用地面積は42.6haに対して、分譲済面積は18.1haとなっている。
47	基本Ⅲ	基本施策3	KPIとして、ファクトリーパークへの誘致率のようなものは設定できないか。	産業支援センター	無	無	ファクトリーパークの分譲率の算出になると考えるが、目標値の設定にあたり、新規立地の場合は敷地面積も設定できないため、算出することが困難である。 このため、誘致する企業数として、「島根県立地認定企業数を年1件」と設定しているところである。
48	基本Ⅲ	基本施策3	KPIとして「市内事業者数」が設定されているが、市内での雇用者数が重要ではないか。そういったKPI設定はできないか。	産業支援センター	無	無	・企業数は毎年商工団体調査結果を参考にしており、多少の誤差はあるが、統計データ(経済センサス:3~4年に1回の調査)と一致している。 ・雇用人数(従業員数)については、統計データ(経済センサス)で把握できるが、毎年の数値把握が困難である。
49	基本Ⅲ	基本施策6	具体施策にガーデンツーリズムとあるが、現在取り組んでいるのか。具体施策について、DMOの取組方針とすり合わせが必要ではないか。また、すり合わせ後の具体施策とKPIの連動性も必要ではないか。	観光交流課	無	無	広域周遊観光促進の取組として、「雷舟回廊」の登録庭園を巡るJAFドライブスタンプラリーの継続開催しています。 協議会に加盟している市と事業を進めており、実績を積んでいるところです。具体的活動や実績については、今後、益田市観光振興計画の策定に併せて、DMOとの協議を行い、データに基づいたKPI設定を検討してまいります。
50	基本Ⅲ	基本施策6	「歴史文化交流館の収益事業による収益額」と「交流活動ルームで創出された観光コンテンツ等の数」について、後期基本計画にも掲載すべきか？ ※交付金申請時に観光庁へ提出したKPI設定と異なることを受けての意見	観光交流課	有	無	素案「p105のとおり」
追加	基本Ⅲ	基本施策6	温泉施設に関する施策を推進してほしい。	観光交流課	無	無	温泉施設については、指定管理者とも協議を行いながら、引き続き利用につながる取組を検討していきます。
51	基本Ⅲ	基本施策6	インバウンドに関するKPI設定はどうか。	観光交流課	無	無	益田市観光振興計画の策定を進めている段階のため、今後、データに基づく明確な政策の下、より具体的な目標値等を定める必要があると考えています。
52	基本Ⅶ	基本施策3	市民と市長の意見交換会は、どのような意見交換の場をイメージしているのか。年代など。若い世代、例えば中学生・高校生、20代前半、30代、40代、50代・60代、70歳以上など、年代別の意見交換の場を設定してほしい。	秘書広報課	無	無	現時点では対象を限定しておらず、どなたでも参加できる仕組みとしています。今後は、幅広く市民のニーズを把握できるよう、年代別実施など形式や規模を工夫した意見交換の機会について検討していきます。

意見・質問への対応

【資料2-1】

No.	体系1	体系2	委員意見	担当課	対応		
					K P I の追加・修正の有無	K P I 以外の文言修正の有無	【意見に対する回答】 ※ K P I や計画の記載内容を修正・変更する場合は「素案 P 10 のとおり」等、修正箇所を入力してください ※ K P I 等の修正がない場合は、意見に対する回答とあわせて、その理由を明記してください
53	基本Ⅲ	基本施策1	鳥獣年間捕獲頭数の目標値がR6年度実績値と比べて減少している理由	農林水産課	無	無	R12年度の目標値はR2～6年度の捕獲頭数（実績）の平均値。捕獲頭数の主なものはイノシシで、豚熱の影響により1,100～1,600頭で推移している。
54	基本Ⅲ	基本施策1	「事業者間連携による地域散材を活用した木質化施設数」について	農林水産課	無	無	匹見産の広葉樹活用だけでなく、高津川流域材を活用した建物づくりを念頭に置いたKPI。県と連携し、公共施設での流域材活用を行うとともに、民間での活用も促す。
55	基本Ⅲ	基本施策1	「アユ流下仔魚数」について（放流数だけでなく、戻ってきた数も大切ではないか）	農林水産課	無	無	流下仔魚数は放流数でなく、ある時点におけるスポット調査をもとにした推計値。（放流したアユと戻ってきたアユを包含した数値） 国が定める数値と合致させている。
56	基本Ⅲ	基本施策5	「自伐林家の木質バイオマス素材搬入量」というKPI設定は『基本施策5：新事業の創出・企業支援』にそぐわないので、利用率など、基本施策と結びつきのあるものにした方がよいのではないかと。	農林水産課	無	無	現行のKPIは、これまで利活用がなかった山林を有効活用し、新しい林業の形「小さな林業」という事業の創出に資する指標のため、変更なしとした。
57	基本Ⅰ	基本施策3	健康医療電話（ますだ健康ダイヤル24）及びチャットボットによる相談件数は増えた方がよいのか。	健康増進課 （地域医療対策室）	無	無	24時間・年中無休の電話による健康医療相談サービスを提供することで、市民の安全・安心の確保と適切な医療機関の受診を促し、病院勤務医の負担軽減を図るもの。重症化予防や普段からの健康相談。心と体の健康に関する不安解消につなげる。
58	基本Ⅰ	基本施策3	条件不利地域への訪問診療延べ人数は増えた方がよいのか。	健康増進課 （地域医療対策室）	無	無	いつまでも住み慣れた自宅で暮らしていけるように、在宅医療生活の継続や在宅医療の質の向上を図るため、目標を上げている。
59	基本Ⅰ	基本施策3	何科に何人の医師が必要かを把握しているのか。	健康増進課 （地域医療対策室）	無	無	市では、何科に何人必要かの資料は持っていない。県の方では圏域ごとの医師数を把握しているかもしれない。確認する。
60	基本Ⅰ	基本施策3	市内の病院の産婦人科、総合診療科の勤務医師数は、なぜこの2科なのか。	健康増進課 （地域医療対策室）	無	無	根拠事業として、「地域医療維持・継続等支援事業」では、産婦人科医と総合診療科の医師の確保を目的としている。
61	基本Ⅰ	基本施策1	5歳児健診において、就学に向けた心配事等の確認を実施した割合について、ケアやフォローした数の方が分かりやすいか。	子ども家庭支援課	無	無	ケア、フォローする前の段階。対象保護者になかなか受け入れてもらえない中で、つながることを最重視している。ケア・フォローという言葉は適切ではない。
62	基本Ⅰ	基本施策1	産婦健康診査受診率の目標98.0％とあるが、100％の方が良くないか。2％は取りこぼしても良いと捉えられないか。	子ども家庭支援課	有	無	目標100％に修正。
63	基本Ⅰ	基本施策1	保護者のニーズを拾う件数やヒアリング数などの指標があっても良いのでは。	子ども家庭支援課	無	無	教室や健診、相談の時など、保護者と接する場面で話をしている。また、助産師等の保護者と接する機会が多い専門職と話す機会も多く、日々の業務の中で対応している。
64	基本Ⅰ	基本施策2	年に1回は健康診査を受ける人の割合で目標が75.0％とあるが、100％を目標にすべきでは。	健康増進課	無	無	将来的には100％の目標が望ましいが、現状を見て、向こう5年の目標として、達成可能な75％に設定。5年後も進捗を見ながら見直しを行う。